

平成 19 年度の決算が、12 月定例市議会で認定されました。その内容についてお知らせします。

平成 19 年度における一般会計の決算額は、歳入が 232 億 3,605 万円（収納率 98.3%）、歳出が 227 億 2,395 万円（執行率 98.0%）となり、歳入歳出差引では 5 億 1,210 万円の黒字となりましたが、農業集落排水事業費等について翌年度へ繰り越すべき財源 1,090 万円を控除した実質収支残額は、5 億 120 万円でした。

○一般会計決算歳入の概要

歳入は、自治体自らが集める「自主財源」と、国、県からの交付金などの「依存財源」に分かれています。

自主財源には、市税や使用料及び手数料などがありますが、前年度と比較して 1 億 1,614 万円（1.6%）の増となっています。歳入の約 2 割を占める市税は、前年度と比較し、5 億 7,153 万円（12.0%）の増となっています。これは、平成 18 年度税制改正による所得税からの税源移譲や定率減税の廃止等によるものです。

依存財源には、地方譲与税、地方交付税や市債などがありますが、前年度と比較して 580 万円（0.04%）の減となっています。この中で地方譲与税は前年度と比較し、3 億 8,727 万円（47.4%）の減となっていますが、これは所得譲与税が、所得税から住民税への税源移譲に伴い、平成 18 年度をもって廃止されたことによるものです。

○一般会計決算歳出の概要

歳出において最も大きいものは、高齢者福祉、児童福祉や生活保護などに使われる民生費です。この民生費は前年度と比較して、1 億 4,608 万円（3.3%）の増となっています。

また、教育費については、学校給食共同調理場整備に係る経費が増加したため、前年度と比較し 9 億 1,566 万円（44.6%）の増となっています。

○市民一人当たりに使われたお金（平成 20 年 3 月 31 日現在住基人口 54,793 人で算出）

414,724 円

（内訳）

- ・ 総務費・・・56,576 円
- ・ 民生費・・・83,321 円
- ・ 衛生費・・・44,127 円
- ・ 土木費・・・47,119 円
- ・ 教育費・・・54,159 円
- ・ 公債費・・・53,751 円
- ・ 農林水産業費・・・34,942 円
- ・ 議会費など・・・40,729 円

歳入の内訳

区 分	平成18年度		平成19年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	47億6,075万円	20.6%	53億3,228万円	23.0%	5億7,153万円	12.0%
地 方 譲 与 税	8億1,636万円	3.5%	4億2,909万円	1.8%	△3億8,727万円	△47.4%
利 子 割 交 付 金	1,485万円	0.1%	1,919万円	0.1%	434万円	29.2%
配 当 割 交 付 金	1,159万円	0.1%	1,457万円	0.1%	298万円	25.7%
株式等譲渡所得割交付金	804万円	0.0%	666万円	0.0%	△138万円	△17.2%
地 方 消 費 税 交 付 金	5億1,635万円	2.2%	5億459万円	2.2%	△1,176万円	△2.3%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1億5,922万円	0.7%	1億4,550万円	0.6%	△1,372万円	△8.6%
地 方 特 例 交 付 金	9,433万円	0.4%	3,299万円	0.1%	△6,134万円	△65.0%
地 方 交 付 税	100億6,837万円	43.5%	98億2,759万円	42.3%	△2億4,078万円	△2.4%
交通安全対策特別交付金	1,247万円	0.1%	1,192万円	0.1%	△55万円	△4.4%
分 担 金 及 び 負 担 金	2億3,054万円	1.0%	2億2,298万円	1.0%	△756万円	△3.3%
使 用 料 及 び 手 数 料	5億3,201万円	2.3%	4億4,879万円	1.9%	△8,322万円	△15.6%
国 庫 支 出 金	14億2,027万円	6.1%	16億1,839万円	7.0%	1億9,812万円	14.0%
県 支 出 金	12億6,064万円	5.5%	13億3,593万円	5.7%	7,529万円	6.0%
財 産 収 入	4,929万円	0.2%	4,545万円	0.2%	△384万円	△7.8%
寄 附 金	263万円	0.0%	309万円	0.0%	46万円	17.5%
繰 入 金	3億2,636万円	1.4%	8,831万円	0.4%	△2億3,805万円	△72.9%
繰 越 金	7億7,403万円	3.3%	5億4,235万円	2.3%	△2億3,168万円	△29.9%
諸 収 入	4億8,231万円	2.1%	5億9,081万円	2.5%	1億850万円	22.5%
市 債	15億8,530万円	6.9%	20億1,557万円	8.7%	4億3,027万円	27.1%
合 計	231億2,571万円	100.0%	232億3,605万円	100.0%	1億1,034万円	0.5%

目的別歳出の内訳

区 分	平成18年度		平成19年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	3億9,772万円	1.7%	2億6,665万円	1.2%	△1億3,107万円	△33.0%
総 務 費	36億7,371万円	16.3%	30億9,999万円	13.6%	△5億7,372万円	△15.6%
民 生 費	44億1,933万円	19.6%	45億6,541万円	20.1%	1億4,608万円	3.3%
衛 生 費	24億6,501万円	10.9%	24億1,783万円	10.6%	△4,718万円	△1.9%
労 働 費	1,664万円	0.1%	1,436万円	0.1%	△228万円	△13.7%
農 林 水 産 業 費	20億1,097万円	8.9%	19億1,458万円	8.4%	△9,639万円	△4.8%
商 工 費	8億726万円	3.6%	8億1,327万円	3.6%	601万円	0.7%
土 木 費	27億2,900万円	12.1%	25億8,177万円	11.3%	△1億4,723万円	△5.4%
消 防 費	8億6,150万円	3.8%	9億5,447万円	4.2%	9,297万円	10.8%
教 育 費	20億5,185万円	9.1%	29億6,751万円	13.1%	9億1,566万円	44.6%
災 害 復 旧 費	1億7,071万円	0.7%	1億8,294万円	0.8%	1,223万円	7.2%
公 債 費	29億7,966万円	13.2%	29億4,517万円	13.0%	△3,449万円	△1.2%
合 計	225億8,336万円	100.0%	227億2,395万円	100.0%	1億4,059万円	0.6%

歳出の主な項目は次のとおりです。

総務費

電子計算機管理経費	3億4,440万円
合併特例区経費	8,635万円
まちづくり推進経費	2,489万円

民生費

原油価格高騰緊急福祉対策事業	1,065万円
障害者福祉援護経費	3億131万円
地域生活支援経費	3,600万円
社会福祉施設補助経費	1億1,954万円
老人保護措置経費	9,221万円
太極拳による高齢者の健康づくり経費	430万円
太極拳のまち推進経費	323万円
保育所運営委託経費	3億2,068万円
児童手当支給経費	3億9,677万円
児童扶養手当支給経費	1億8,215万円
保育所管理運営経費	1億8,052万円
児童館管理運営経費	1億1,106万円
生活保護給付費	7億5,674万円

衛生費

老人保健経費	1億3,263万円
妊産婦療養給付費	437万円
乳幼児医療給付費	1億464万円
母子保健経費	1,834万円
浄化槽設置整備経費	5,991万円
塵芥処理経費	6億6,781万円

農林水産業費

農業振興対策経費	3,986万円
中山間地域等対策経費	2億1,514万円
都市・農山村交流推進経費	583万円
畜産振興対策経費	4,711万円
国営会津北部地区土地改良事業負担金	6億5,813万円
国営雄国山麓地区土地改良事業負担金	1億1,362万円
林業振興対策経費	2,498万円
森林環境交付金事業費	1,084万円

商工費

中小企業振興対策経費	2億5,811万円
原油価格高騰緊急商工対策事業	239万円
観光振興諸費	3,279万円
観光施設管理経費	8,548万円
保養施設管理経費	1億9,569万円

土木費

道路橋梁維持経費	8,010万円
除雪経費	2億9,471万円
みんなの道づくり経費	775万円
村松・下岩崎線道路整備事業費	5,269万円
太郎丸・能力線道路整備事業費	1,039万円
道路改良事業費	8,782万円
喜多方駅前広場整備事業費	2,610万円
土地区画整理事業費	4億4,908万円
坂井・四ツ谷線街路事業費	1億2,528万円
西小原・北町線街路事業費	725万円

消防費

消防施設整備事業費	3,182万円
消防施設管理経費	1,652万円
防災対策経費	1,483万円

教育費

心身障がい児就学指導経費	574万円
学力向上対策経費	620万円
英語指導外国青年招致経費	2,505万円
総合的な学習支援経費	327万円
食育推進経費	122万円
小学校コンピュータ教育経費	2,088万円
小学校農業教育特区経費	128万円
中学校コンピュータ教育経費	1,152万円
市史経費	1,062万円
美術館運営経費	3,099万円
地区公民館運営経費	6,188万円
埋蔵文化財発掘調査経費	1,365万円
全国市町村交流レガッタ大会経費	459万円
学校給食共同調理場整備事業費	9億9,517万円

災害復旧費

現年度農業施設災害復旧事業費	4,741万円
過年度農業施設災害復旧事業費	438万円
現年度林業施設災害復旧事業費	1,776万円
現年度道路橋梁災害復旧事業費	1億1,337万円

○平成19年度の財政指標

起債制限比率	公債費比率	実質公債費比率	経常収支比率	財政力指数
10.7%	13.0%	20.9%	85.7%	0.387

用	語	解	説
---	---	---	---

【起債制限比率】

地方債の許可制限に係る指標で、20％以上になると、地方債の発行が国から制限されます。なお、平成18年度からは実質公債費比率が地方債発行の指標として用いられるようになっています。

【公債費比率】

市税や地方交付税等の一般財源のうち、どれだけ借入金返済に回されたかを表す指標で、一般家庭に例えると定期収入に対するローン返済の割合です。15％を超えると注意が必要な状態、20％以上になると危険な状態となります。

【実質公債費比率】

平成18年度より新たに導入された指標で、公債費比率と同様ですが、公債費比率は普通会計が対象であるのに対し、実質公債費比率は市の全会計及び一部事務組合などの会計もが対象です。18％以上になると地方債の発行に国の許可が必要となり、25％を超えると単独事業の地方債の発行が認められなくなります。

【経常収支比率】

経常的な一般財源に対して、経常的経費（公債費や扶助費、人件費など）がどれぐらいかを表したもので、数値が高いほど財政的に弾力性がないことを意味します。一般的には70％から80％程度が望ましいとされていましたが、普通交付税の減少や扶助費、維持補修費など経常経費の伸びにより近年はどの団体も高まる状況となっています。

【財政力指数】

財政力の強弱を示すものであり、一般財源の必要額に対して市税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを測るもので、指数が高いほど財政的に裕福な団体となります。